

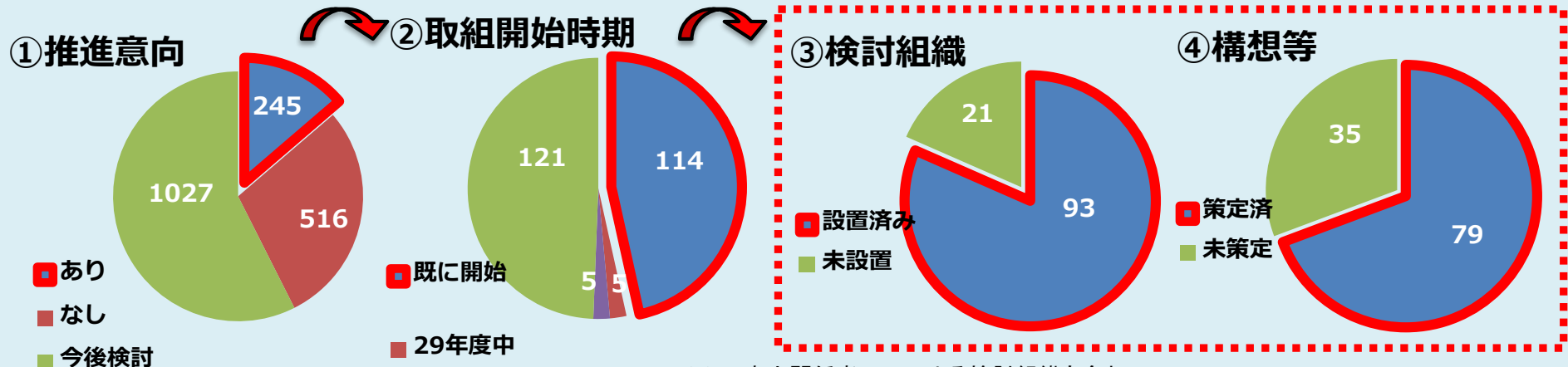
平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果＜概要＞

＜調査概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、平成29年10月1日時点で
の状況について調査を実施。

＜調査結果概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向がある地方公共団体は、**245団体**
- 取組の推進意向がある地方公共団体のうち、
- ・ 既に取組を開始しているのは**114団体**
- 既に取組を開始している地方公共団体のうち、
- ・ 既に検討組織※¹を設置しているのは**93団体**
 - ・ 既に「生涯活躍のまち」に関する構想等※²を策定しているのは**79団体**



※1 庁内関係者のみによる検討組織も含む。

※2 「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)も含む。

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（平成29年10月1日現在）

北海道	北海道※、函館市※、旭川市、室蘭市※、網走市、江別市※、赤平市、名寄市、三笠市、滝川市※、砂川市、深川市、登別市※、恵庭市、伊達市※、当別町※、松前町、知内町、鹿部町、上ノ国町、厚沢部町、黒松内町※、真狩村、余市町※、奈井江町、北竜町、沼田町※、鷹栖町、中富良野町、剣淵町、下川町、小平町、遠別町※、猿払村※、利尻町、津別町、遠軽町、豊浦町※、壮瞥町※、洞爺湖町※、新ひだか町、上士幌町※、鹿追町、更別村、池田町、豊頃町	岐阜県	—
		静岡県	静岡県※、静岡市※、藤枝市、河津町、南伊豆町※、松崎町
		愛知県	愛知県、瀬戸市、江南市、美浜町※
		三重県	いなべ市
		滋賀県	近江八幡市※、甲賀市、愛荘町
		京都府	京都府
青森県	青森市、弘前市※	大阪府	大阪府、大阪市、吹田市※、河内長野市、羽曳野市、高石市、阪南市
岩手県	遠野市、陸前高田市、八幡平市、雫石町※、洋野町	兵庫県	兵庫県、三木市※、小野市※、加西市、南あわじ市、宍粟市
宮城県	岩沼市	奈良県	天理市、三郷町、高取町、十津川村、上北山村
秋田県	秋田県※、大館市※、男鹿市、湯沢市、鹿角市、にかほ市、藤里町	和歌山県	上富田町
山形県	山形県※、酒田市、長井市、中山町※、河北町、大石田町、鮭川村、川西町※	鳥取県	鳥取県、湯梨浜町※、南部町※
		島根県	島根県、松江市、出雲市、雲南市、飯南町
福島県	いわき市、伊達市※、柳津町、泉崎村、楢葉町、大熊町	岡山県	岡山県、岡山市、玉野市※、高梁市、奈義町※
茨城県	笠間市※、大洗町、阿見町※	広島県	呉市、三原市※、東広島市※、安芸太田町※
栃木県	栃木県、栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町※	山口県	山口県、山口市※、萩市、周防大島町※、阿武町
群馬県	前橋市※、沼田市、みなかみ町、玉村町※、明和町	徳島県	徳島県、美馬市※、三好市※、海陽町
埼玉県	埼玉県、秩父市※、飯能市、越生町※、鳩山町	香川県	高松市、小豆島町、琴平町
千葉県	千葉市、銚子市、館山市、旭市※、鴨川市※、匝瑳市※、いすみ市、長柄町※、御宿町※	愛媛県	愛媛県、松山市、宇和島市※、八幡浜市、新居浜市※、大洲市、久万高原町
		高知県	高知県※、高知市、香南市、本山町、土佐町、佐川町
東京都	杉並区、豊島区、日野市※	福岡県	北九州市※、大牟田市、朝倉市、小竹町、広川町、大任町、福智町
神奈川県	横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市※、松田町	佐賀県	基山町、みやき町
新潟県	新潟市※、糸魚川市、妙高市※、佐渡市、南魚沼市※、聖籠町、関川村、粟島浦村	長崎県	長崎県※、平戸市、壱岐市※、雲仙市、佐々町※
		熊本県	熊本市
富山県	氷見市、小矢部市、入善町	大分県	大分県、別府市※、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市
石川県	輪島市※、加賀市※、白山市※	宮崎県	宮崎市、小林市※
福井県	おおい町	鹿児島県	鹿児島市※、さつま町、肝付町、瀬戸内町、伊仙町※
山梨県	山梨県、都留市※、山梨市、身延町	沖縄県	石垣市※
長野県	長野県、上田市、岡谷市、駒ヶ根市、中野市、大町市、佐久市※、高森町、木曽町、飯綱町※	合計	245 団体

注1) 『青字下線』は「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組について、既に取組を開始していると回答した地方公共団体。 **合計 114 団体**

注2) 右肩の※は、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関する構想等（「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）も含む）を既に策定していると回答した地方公共団体。 **合計 79 団体**

平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果＜抜粋＞

Q12. 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組の推進に当たっての課題や必要な政策支援として、どのようなことが考えられますか。（複数回答）

	①「推進したい」という意向があると回答した 245団体		②「既に取り組を開始」又は「平成29年度中に取組を開始予定」と回答した 119団体	
	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政支援	145	59.2%	75	63.0%
2. コーディネーター等人材の育成・確保・マッチング支援等	86	35.1%	46	38.7%
3. 施設整備費支援	74	30.2%	49	41.2%
4. 医療介護人材の確保	68	27.8%	39	32.8%
5. 移住者の受け入れ態勢整備（相談、マッチング、情報発信等）	67	27.3%	34	28.6%
6. 既存ストック（空き家等）の活用	57	23.3%	29	24.4%
7. 関係機関との連携体制整備	55	22.4%	29	24.4%
8. 地元住民等との合意形成	55	22.4%	26	21.8%
9. 医療・介護費負担支援	45	18.4%	20	16.8%
10. 先進事例等の情報提供	21	8.6%	12	10.1%
11. 法令、通知の改正	3	1.2%	3	2.5%
12. その他	17	6.9%	7	5.9%

Q13. Q12. で選択した課題や政策支援を求める事項のうち、最もボトルネックになっているものの内容について具体的に回答ください（自由回答）

分類	主な回答内容（※1）
（1）財源・財政	・継続的な財政支援が必要となる可能性が高い。 ・移住者受入れ拠点形成に関し、インフラ整備等に相当な経費を要する。 ・施設を整備する場合、民間事業者に多大な初期費用が生じるとされるため、事業採算性の観点から、施設整備費の支援が課題となっている。 ・施設整備を進める事業者と移り住む中高齢者、両者への財政的支援が必要である。 ・初期投資だけでも膨大が費用が予想される。
（2）医療・介護費の負担	・高齢者は医療・介護の需要が大きいため、都市部から地方へ移住した場合、移住先自治体における負担増が懸念される。 ・医療・介護費に係る財政負担が後々まで影響する可能性が高く、移住者受入に対する地域経済に与えるメリットとの比較が難しい。
（3）医療・介護人材の確保	・介護は慢性的な人材不足となっている。 ・医療過疎地域のため、安心という部分が懸念される。 ・医療介護人材の確保について、現状でも不足気味であり、さらなる人材不足が予想される。
（4）コーディネーター等 人材の育成・確保	・事業を推進していくうえで適したコーディネーターの確保・育成については時間を要する。 ・将来的には地域の住民の手による自立的な活動を期待していることから、コーディネーターとなり得る人材の確保・育成を最重要課題。 ・コーディネーター等の地域資源を活用し、民間事業者と連携を図りながら具体的なプロジェクトを立ち上げていく人材の確保。
（5）連携体制の整備	（庁内の体制構築） ・庁内横断的な取り組み体制の構築。 ・移住者の受け入れ態勢が整備できていない。（庁内体制、相談窓口等が未整備）
	（関係機関・関係者との連携体制構築） ・CCRCに係る介護施設や医療施設等の整備については、介護保険事業計画との整合や医療関係団体との協議等、多くの調整作業が必要となる。関係機関との連携体制を早い段階で構築しておくことが重要。 ・移住施策をはじめ様々な要素を盛り込んだ新しいまちづくりの考え方であり、構想の実現のためには幅広い関係者との調整や合意が不可欠。

（※1）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組を「推進したい」という意向があると回答した245団体で本質問に対する回答があった団体の回答のうち、主なものを掲載。なお、**太字**は「生涯活躍のまち」に関する取組について、「既に取組を開始している」又は「平成29年度中に取組を開始する予定」と回答した地方公共団体（119団体）のもの。

分類	主な回答内容（※1）
（6）事業主体の確保、事業主体への支援	・ 需要が顕在化していない現状において、事業主体・パートナーとの関係づくりに難航している。 ・ 収益性の部分で民間事業者側のハードルが高く参入しにくい部分がある。 ・ 取組主体として適切な民間団体・企業が見出せていない。
（7）既存ストック（空き家等）の活用	・ 「空き家バンク制度」を運用しているが、登録件数が少ないため、移住者の希望に添えない。 ・ 既存ストック（空き家等）の活用について、地元又は持ち主との調整。 ・ 空き家を活用する際、サービス付き高齢者向け住宅への改修費用などの財政負担。
（8）移住者の受け入れ態勢（就労、住まい、福祉、子育て、相談等）	・ リタイア前の世代が移住したくても地方には仕事が乏しい。 ・ 移住者のニーズに対応できる住宅の不足。（季節移住・ペット可・戸建てで農村部にある住宅など） ・ 定住施策として、住居・仕事・教育・子育てなどトータルで支援しているが、CCRCでは、プラスアルファとしてどのような対策を講じればいいのか悩んでいる。
（9）地元住民等との合意形成	・ 実施段階で地域住民のコンセンサスが確保できるかが将来的な課題として懸念される。 ・ 地域住民のイメージとして「東京圏からの高齢者の移住施策」というネガティブな印象が根強く残っていることから、構想の推進にあたり、地域住民の理解を広めるために時間がかかる。 ・ 生涯活躍のまちのコンセプトやめざす姿を地域住民に理解してもらい、新たな移住の促進と併せて、既存のコミュニティの維持をいかにすすめていくか、住民との意見交換を重ね、住民の参画を得る必要がある。 ・ 地元住民が「移住者」に対して抱く不安要素を払拭することが不可欠。（首都圏等からの移住者は、これまで生活してきた基盤・習慣等が地元住民のものとは異なり、住民関係が希薄なことから、ミスマッチが発生しやすい状況。）
（10）先進事例等の情報把握	・ 先進事例等の情報収集が不十分で、地域の実情に合致し、ビジネスとして成立するようなビジョンの作成が進んでいない。

（※1）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組を「推進したい」という意向があると回答した245団体で本質問に対する回答があった団体の回答のうち、主なものを掲載。なお、**太字**は「生涯活躍のまち」に関する取組について、「既に取組を開始している」又は「平成29年度中に取組を開始する予定」と回答した団体（119団体）のもの。